



2025年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社INFORICH

代表者名 代表取締役社長兼執行役員CEO 秋山 広宣

(東証グロース市場、コード：9338)

問合せ先 取締役兼執行役員CFO 橋本 祐樹

メール：ir@inforichjapan.com

**通期連結業績予想と実績値との差異並びに個別業績と前期実績値との差異
及び法人税等調整額の計上に関するお知らせ**

2024年2月14日公表の2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）の通期連結業績予想と実績値との差異並びに個別業績と前期実績値との差異につきまして、お知らせいたします。当社は個別の業績予想を公表しておりませんので、対比につきましては前期実績値との比較になっております。

また、法人税等調整額（益）の計上につきまして、下記のとおり併せてお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想と実績値との差異について

（2024年1月1日～2024年12月31日）

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2024年2月14日発表）	百万円 10,011	百万円 2,576	百万円 1,635	百万円 1,515	百万円 1,514	円 銭 160.48
実績値（B） （2024年12月期）	10,701	2,963	1,662	1,751	2,061	217.83
増減額（B－A）	689	387	26	236	547	—
増減率（％）	6.9	15.0	1.6	15.6	36.1	—
（参考） 前期連結実績 （2023年12月期）	7,681	1,409	603	633	571	61.50

（注）1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2023年12月期連結実績における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮してあります。

2. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

（差異の理由）

売上高については、国内の料金改定とM&Aによる新規連結子会社の貢献によるものであります。—

方で、営業利益はM&Aに伴う業務委託費やのれん償却額の計上により販売費及び一般管理費が増加しました。経常利益は子会社貸付の為替差益が発生しております。親会社株主に帰属する当期純利益はハードウェアの品質改善により減損損失が当初の見込みよりも下回り改善したことに加え、今後の業績等を踏まえ繰延税金資産を計上したことに伴い法人税等調整額を計上したことから、業績予想を上回る結果となりました。

2. 個別業績と前期実績値との差異について (2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A) (2023年12月期)	百万円 6,177	百万円 334	百万円 580	百万円 475	円 銭 51.18
今期実績 (B) (2024年12月期)	8,533	1,432	1,774	2,048	216.49
増減額 (B - A)	2,356	1,098	1,194	1,572	—
増減率 (%)	38.1	328.8	205.7	330.4	—

(注) 1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2023年12月期実績における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

(差異の理由)

国内の料金改定と積極的な投資を進めたことによるバッテリースタンドの設置台数の増加に伴い、レンタル回数が伸長した結果、売上高、営業利益、経常利益と前期実績を大幅に上回る結果となりました。当期純利益につきましては、除却予定である資産を回収可能価額まで減額したことに伴う減損損失を計上しておりますが、ハードウェアの品質改善により前期実績よりも減少しております。また、今後の業績等を踏まえ繰延税金資産を計上したことに伴い法人税等調整額を計上したことから、前期実績を上回る結果となりました。

3. 法人税等調整額(益)の内容【連結・個別】

今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産が増加したことから、2024年12月期第4四半期連結会計期間において、法人税等調整額(益)△495百万円を計上いたしました。

この結果、2024年12月期第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)において、法人税等調整額(益)は△3百万円を計上していたため、2024年12月期第4四半期連結累計期間における法人税等調整額(益)は△498百万円となりました。

なお、2024年12月期の個別財務諸表において、法人税等調整額(益)は△488百万円となりました。